

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 年及 104 年第三季

(股票代碼 3176)

公司地址：台北市南港區園區街 3 號 F 棟 14 樓

電 話：(02)2653-5200

基 亞 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司
民 國 105 年 及 104 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 73
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 29
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29 ~ 30
	（六） 重要會計項目之說明	30 ~ 61
	（七） 關係人交易	61 ~ 62
	（八） 質押之資產	62
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	62 ~ 63

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	63
(十一)	重大之期後事項	64
(十二)	其他	64 ~ 71
(十三)	附註揭露事項	71 ~ 72
(十四)	部門資訊	72 ~ 73



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001812 號

基亞生物科技股份有限公司及其子公司 公鑒：

基亞生物科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

馮敏娟

會計師

鄧聖偉



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 1 4 日



基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	937,382	20	\$	1,171,999	26	\$	1,314,531	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產—流動			94,124	2		29,838	1		23,310	1
1150	應收票據淨額			22,890	-		27,142	1		18,757	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		54,655	1		55,039	1		57,689	1
1220	本期所得稅資產			1,204	-		728	-		568	-
130X	存貨	六(五)		139,427	3		128,122	3		109,560	3
1410	預付款項			16,930	-		25,395	1		39,626	1
1470	其他流動資產	八		78,408	2		68,388	1		91,340	2
11XX	流動資產合計			1,345,020	28		1,506,651	34		1,655,381	38
非流動資產											
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)		35,361	1		76,671	2		57,526	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及									
		八		2,276,776	48		1,913,126	42		1,655,071	37
1780	無形資產	六									
		(七)(八)(									
		二十七)		352,684	7		337,471	7		345,618	8
1840	遞延所得稅資產			529,810	11		498,390	11		486,021	11
1900	其他非流動資產	六(九)及									
		八		242,101	5		162,126	4		213,265	5
15XX	非流動資產合計			3,436,732	72		2,987,784	66		2,757,501	62
1XXX	資產總計		\$	4,781,752	100	\$	4,494,435	100	\$	4,412,882	100

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及 八	\$ 145,000	3	\$ 105,000	2	\$ 205,000	4
2150	應付票據		31,525	1	35,311	1	33,569	1
2170	應付帳款		20,307	-	33,714	1	30,791	1
2200	其他應付款		48,523	1	92,997	2	31,539	1
2230	本期所得稅負債		307	-	392	-	667	-
2300	其他流動負債	六(十一) 及八	83,105	2	65,757	1	262,442	6
21XX	流動負債合計		328,767	7	333,171	7	564,008	13
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一) 及八	690,590	14	652,044	15	464,971	10
2570	遞延所得稅負債		26,053	1	27,907	1	29,474	1
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十二)	15,936	-	17,127	-	15,849	-
2670	其他非流動負債－其他		341	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債合計		732,920	15	697,078	16	510,294	11
2XXX	負債總計		1,061,687	22	1,030,249	23	1,074,302	24
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	1,386,856	29	1,386,856	31	1,386,856	32
資本公積								
3200	資本公積	六(十 三)(十五)	1,900,035	40	1,658,394	36	2,457,040	56
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十六) 六(二十 四)	(981,853)	(21)	(541,504)	(12)	(1,218,590)	(28)
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	3,713	-	(9,578)	-	(21,974)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		2,308,751	48	2,494,168	55	2,603,332	59
36XX	非控制權益		1,411,314	30	970,018	22	735,248	17
3XXX	權益總計		3,720,065	78	3,464,186	77	3,338,580	76
重大或有負債及未認列之合約承 九 諾								
3X2X	負債及權益總計		\$ 4,781,752	100	\$ 4,494,435	100	\$ 4,412,882	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併損益表
民國105年及104年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未作一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	105年7月1日 至9月30日		104年7月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日		104年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 99,238	100	\$ 95,647	100	\$ 307,631	100	\$ 266,032	100
5000 營業成本	六(五)(二十二)(二十三)	(69,974)	(70)	(70,516)	(74)	(217,977)	(71)	(203,970)	(77)
5900 營業毛利		29,264	30	25,131	26	89,654	29	62,062	23
營業費用	六(二十二)(二十三)								
6100 推銷費用		(29,485)	(30)	(20,639)	(22)	(80,575)	(26)	(57,395)	(22)
6200 管理費用		(62,095)	(63)	(52,903)	(55)	(194,702)	(63)	(152,178)	(57)
6300 研究發展費用		(101,647)	(102)	(125,494)	(131)	(337,057)	(110)	(404,368)	(152)
6000 營業費用合計		(193,227)	(195)	(199,036)	(208)	(612,334)	(199)	(613,941)	(231)
6900 營業損失		(163,963)	(165)	(173,905)	(182)	(522,680)	(170)	(551,879)	(208)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	25,182	25	2,377	3	36,002	12	7,870	3
7020 其他利益及損失	六(二十)	(92,520)	(93)	681	1	(216,329)	(70)	1,067	-
7050 財務成本	六(二十一)	(2,876)	(3)	(2,765)	(3)	(7,801)	(3)	(6,755)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(70,214)	(71)	293	1	(188,128)	(61)	2,182	1
7900 稅前淨損		(234,177)	(236)	(173,612)	(181)	(710,808)	(231)	(549,697)	(207)
7950 所得稅利益	六(二十四)	10,100	10	18,304	19	35,360	12	74,892	28
8200 本期淨損		(\$ 224,077)	(226)	(\$ 155,308)	(162)	(\$ 675,448)	(219)	(\$ 474,805)	(179)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	(\$ 2,045)	(2)	\$ 3,915	4	(\$ 941)	-	\$ 2,000	1
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)(十七)	(5,357)	(5)	(3,862)	(4)	16,954	5	(12,908)	(5)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	1,259	1	(9)	-	(2,722)	(1)	1,854	1
8360 後續可能重分類至損益之項目合計		(6,143)	(6)	44	-	13,291	4	(9,054)	(3)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 6,143)	(6)	\$ 44	-	\$ 13,291	4	(\$ 9,054)	(3)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 230,220)	(232)	(\$ 155,264)	(162)	(\$ 662,157)	(215)	(\$ 483,859)	(182)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 149,241)	(150)	(\$ 127,371)	(133)	(\$ 440,349)	(143)	(\$ 384,703)	(145)
8620 非控制權益		(\$ 74,836)	(75)	(\$ 27,937)	(29)	(\$ 235,099)	(76)	(\$ 90,102)	(34)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 155,384)	(157)	(\$ 127,327)	(133)	(\$ 427,058)	(139)	(\$ 393,757)	(148)
8720 非控制權益		(\$ 74,836)	(75)	(\$ 27,937)	(29)	(\$ 235,099)	(76)	(\$ 90,102)	(34)
基本每股虧損	六(二十五)								
9750 基本每股虧損		(\$ 1.08)		(\$ 0.92)		(\$ 3.18)		(\$ 2.77)	
稀釋每股虧損	六(二十五)								
9850 稀釋每股虧損合計		(\$ 1.08)		(\$ 0.92)		(\$ 3.18)		(\$ 2.77)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：歐朝銓

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國105年及104年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	歸屬於母公積	公司公積			待彌補虧損	主之權			總計	非控制權益	權益總額
		資本公積一發行溢價	資本公積一取得或處分子公司股權價格與帳面價值差異	資本公積一認列對子公司所有權權益變動數	資本公積一員工認股權		其他權益					
							國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益				
	\$ 1,386,856	\$ 2,198,669	\$ 88,341	\$ -	\$ 59,578	(\$ 833,887)	\$ 2,362	(\$ 15,282)	\$ 2,886,637	\$ 772,385	\$ 3,659,022	
六(二十六)	-	-	28,742	-	-	-	-	-	28,742	-	28,742	
六(十三)(二十六)	-	-	-	2,889	3,691	-	-	-	6,580	-	6,580	
六(十三)	-	-	-	-	75,130	-	-	-	75,130	1,606	76,736	
	-	-	-	-	-	(384,703)	-	-	(384,703)	(90,102)	(474,805)	
六(十七)	-	-	-	-	-	-	1,660	(10,714)	(9,054)	-	(9,054)	
六(二十六)(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,359	51,359	
	<u>\$ 1,386,856</u>	<u>\$ 2,198,669</u>	<u>\$ 117,083</u>	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ 138,399</u>	<u>(\$ 1,218,590)</u>	<u>\$ 4,022</u>	<u>(\$ 25,996)</u>	<u>\$ 2,603,332</u>	<u>\$ 735,248</u>	<u>\$ 3,338,580</u>	
	\$ 1,386,856	\$ 1,363,308	\$ 117,083	\$ 13,330	\$ 164,673	(\$ 541,504)	\$ 527	(\$ 10,105)	\$ 2,494,168	\$ 970,018	\$ 3,464,186	
六(二十六)(二十七)	-	-	158,462	-	-	-	-	-	158,462	-	158,462	
六(十三)(二十六)	-	-	-	25,392	2,655	-	-	-	28,047	-	28,047	
六(十三)	-	-	-	-	55,132	-	-	-	55,132	-	55,132	
	-	-	-	-	-	(440,349)	-	-	(440,349)	(235,099)	(675,448)	
六(十七)	-	-	-	-	-	-	(781)	14,072	13,291	-	13,291	
六(二十六)(二十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	676,395	676,395	
	<u>\$ 1,386,856</u>	<u>\$ 1,363,308</u>	<u>\$ 275,545</u>	<u>\$ 38,722</u>	<u>\$ 222,460</u>	<u>(\$ 981,853)</u>	<u>(\$ 254)</u>	<u>\$ 3,967</u>	<u>\$ 2,308,751</u>	<u>\$ 1,411,314</u>	<u>\$ 3,720,065</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 710,808)	(\$ 549,697)
調整項目		
收益費損項目		
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(二十三) 63,645	82,420
折舊費用	六(六)(二十二) 76,439	68,914
攤銷費用	六(七)(二十二) 39,904	26,279
呆帳費用(壞帳轉回利益)	六(四)(十九) 55 (43)	
利息費用	六(二十一) 7,801	6,755
利息收入	六(十九) (2,972) (1,918)	
其他利息收入	六(十九) (5,613)	-
減損損失	六(七)(八)(二十) 109,805	-
處分投資損失(利益)	六(二)(二十) 9,794 (7,004)	
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失	六(二)(二十) 4,592	6,134
處分不動產、廠房及設備利益	六(六)(二十)(二十九) (52) (62)	
處分無形資產損失	六(七)(二十) 87,105	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(64,878)	820,532
應收票據	4,252	6,189
應收帳款	2,713 (4,856)	
其他應收款	2,476	-
存貨	(9,194) (19,836)	
預付款項	11,036 (9,732)	
其他流動資產	6,101 (15,269)	
其他非流動資產	- (3,342)	
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(3,786)	2,296
應付帳款	(15,223)	2,441
其他應付款	(13,744) (30,119)	
其他流動負債	(1,865)	3,035
淨確定福利負債—非流動	(1,191)	-
其他非流動負債	(6,521) (1,613)	
營運產生之現金(流出)流入	(410,129)	381,504
收取之利息	2,869	1,918
支付之利息	(7,801) (6,755)	
支付之所得稅	(476) (4)	
營業活動之淨現金(流出)流入	(415,537)	376,663

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(二十七)	\$ 350,325	\$ -
處分子公司價款	六(二十六)	59,312	45,000
購置不動產、廠房及設備	六(二十九)	(374,059)	(252,225)
支付利息(不動產、廠房及設備利息資本化)	六(六)(二十一)(二十九)	(2,352)	(2,005)
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十九)	3,321	1,134
購置無形資產	六(七)	(22,305)	(1,806)
受限制資產(增加)減少		(3,922)	7,714
存出保證金減少(增加)		1,176	(3,607)
預付設備款增加		(98,651)	(52,204)
其他資產增加		(50,198)	-
投資活動之淨現金流出		(137,353)	(257,999)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款		125,000	128,800
償還短期借款		(85,000)	(243,800)
償還短期票券		-	(30,000)
舉借長期借款		74,557	514,452
償還長期借款		(31,247)	(10,837)
少數股權變動數		235,709	35,101
籌資活動之淨現金流入		319,019	393,716
匯率影響數		(746)	1,539
本期現金及約當現金(減少)增加數		(234,617)	513,919
期初現金及約當現金餘額		1,171,999	800,612
期末現金及約當現金餘額		\$ 937,382	\$ 1,314,531

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：歐朝銓



基亞生物科技股份有限公司及其子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

基亞生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為新藥及疫苗開發、高階核酸檢驗、學名藥、醫美產品及疫苗相關產品之生產及銷售。本公司股票自民國 100 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 11 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日

2010-2012週期之年度改善

民國103年7月1日

2011-2013週期之年度改善

民國103年7月1日

2012-2014週期之年度改善

民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

2. 國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

3. 2010-2012 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」

釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。

(2) 國際財務報導準則第 8 號「營運部門」

新增將兩個以上營運部門彙總成單一營運部門時，管理階層對相關彙總條件所作判斷之揭露。釐清應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊僅在部門資產之金額係定期提供予主要營運決策者時方須提供。

4. 2011-2013 週期之年度改善

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外（組合例外），其適用範圍為符合國際財務報導準則第 9 號或國際會計準則第 39 號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

5. 2012-2014 週期之年度改善

國際會計準則第 19 號「員工福利」

此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）。

5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

6. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公 司名稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月 30日	104年12月 31日	104年9月 30日	
本公司	TBG	生物製藥研發及動物	51.76	-	-	註1
	Diagnostics	用藥品之零售及批發				
	Limited.	等業務				
本公司	TBG Inc.	生物製藥研發及動物	-	100	100	註1
		用藥品之零售及批發				
		等業務				
本公司	基亞疫苗生物	疫苗、生物製藥研發	38.79	41.89	42.66	註2
	製劑(股)公司	製造業務及批發業				
	註3	務、醫療器材批發及				
		零售等業務				
本公司	溫士頓醫藥	化學藥物、視力保健	65.45	65.45	65.45	
	(股)公司	用藥、醫學美容、保				
		健食品等藥物與產品				
		的製造及行銷				
本公司	基亞生物科技	臨床新藥研發及研	100	100	100	
	(廈門)有限公	發、生產技術支持及				
	司	相關技術諮詢和售後				
		服務				
TBG	TBG Inc.	生物製藥研發及動物	100	-	-	註1
Diagnostic		用藥品之零售及批發				
s Limited.		等業務				
TBG Inc.	Texas	生物製藥研發及動物	100	100	100	
	BioGene, Inc.	用藥品之零售及批發				
		等業務				
TBG Inc.	德必基生物科	生物製藥研發及動物	100	100	100	
	技(股)公司	用藥品之零售及批發				
		等業務				
TBG Inc.	德必基生物科	臨床診斷試劑之研發	100	100	100	
	技(廈門)有限	及生產籌備、臨床診				
	公司	斷試劑及其相關設備				
		或儀器銷售、技術諮				
		詢及售後服務等業務				
溫士頓醫藥	優茂國際(股)	保養品、化妝品零售	100	100	100	
(股)公司	公司	及批發業				
溫士頓醫藥	萱草堂有限公	西藥零售及批發業	100	100	100	
(股)公司	司					

投資公 司名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年9月 30日	104年12月 31日	104年9月 30日	
溫士頓醫藥 (股)公司	Hoff Pharmaceutica ls, Cayman Co., Ltd.	西藥零售及批發業	51	100	100	註4
Hoff Pharmaceut icals, Cayman Co., Ltd.	廣州豪賦醫學 科技有限公司	醫療器材、化妝品零 售及批發業	100	-	-	註5

註 1:本公司之子公司 TBG Inc. 於民國 104 年 2 月 9 日辦理減資 21,000 仟股，截至民國 104 年 12 月 31 日已完成變更登記。另本公司於民國 104 年 4 月 30 日經董事會決議通過將 100%持有之 TBG Inc. 全數股份以 1:1 之換股比例交換澳洲上市公司 TBG Diagnostics Limited(原名 Progen Pharmaceuticals Limited)之股份，換股後加計原持股，本公司持有 TBG Diagnostics Limited 51.76%股份，TBG Diagnostics Limited 轉為持有 TBG Inc. 100%股份，換股基準日為民國 105 年 1 月 29 日，並自該日起編入合併財務報告。

註 2:本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司於民國 104 年 9 月 2 日經董事會決議通過現金增資案，其中保留 10%予員工認購，致所原持股比例由 42.66%降為 41.89%，此案增資基準日為民國 104 年 12 月 7 日。另本公司於民國 105 年 5 月 11 日經董事會決議通過出售基亞疫苗生物製劑(股)公司股票，並於 105 年 7 月至 8 月轉讓 2,000 仟股，致原持股比例由 41.89%降為 40.07%。另基亞疫苗生物製劑(股)公司於民國 105 年 5 月 5 日經董事會決議通過現金增資案，本公司未依持股比例認購，且其中保留 10%予員工認購，致原持股比例由 40.07%降為 38.79%，此案增資基準日為民國 105 年 8 月 31 日。惟後續本公司對該公司是否仍具控制力會持續評估。

註 3:本公司之子公司-基亞疫苗科技(股)公司於民國 104 年 4 月 30 日經股東會決議通過變更公司中文名稱為「基亞疫苗生物製劑股份有限公司」，英文名稱為「MEDIGEN VACCINE BIOLOGICS CORPORATION」。

註 4:溫士頓醫藥(股)公司之子公司-Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd 於民國 105 年 2 月 2 日發行 1,239,700 股新股予 P&C 公司並取得其擁有之 13 項經銷合約之無形資產，新股發行後致溫士頓醫藥(股)公司持股比例由 100%降為 51%。

註 5:Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd 於民國 105 年 1 月 30 日收購廣州豪賦醫學科技有限公司 100%之股權，並自該日起編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$1,411,314、\$970,018 及\$735,248，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		105年9月30日		104年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
基亞疫苗生物 製劑(股)公司	台北公司	\$952,159	61.21%	\$781,174	58.11%	-
溫士頓醫藥 (股)公司	台南公司	172,387	34.55%	188,844	34.55%	-
TBG Diagnostics Limited	澳洲公司	255,115	48.24%	-	-	-

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		
		104年9月30日		
		金額	持股百分比	說明
基亞疫苗生物 製劑(股)公司	台北公司	\$542,557	57.34%	-
溫士頓醫藥 (股)公司	台南公司	192,691	34.55%	-

子公司彙總性財務資訊：

	基亞疫苗生物製劑股份有限公司		
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動資產	\$ 465,416	\$ 591,998	\$ 388,618
非流動資產	1,420,067	1,061,493	823,607
流動負債	(29,589)	(63,954)	(213,102)
非流動負債	(300,333)	(245,234)	(52,911)
淨資產總額	<u>\$ 1,555,561</u>	<u>\$ 1,344,303</u>	<u>\$ 946,212</u>

溫士頓醫藥股份有限公司

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
流動資產	\$ 234,231	\$ 200,447	\$ 326,635
非流動資產	686,145	704,975	683,803
流動負債	(227,748)	(143,497)	(233,072)
非流動負債	(179,843)	(199,874)	(205,522)
淨資產總額	<u>\$ 512,785</u>	<u>\$ 562,051</u>	<u>\$ 571,844</u>

TBG Diagnostics Limited

	<u>105年9月30日</u>
流動資產	\$ 72,144
非流動資產	465,078
流動負債	(8,035)
非流動負債	(341)
淨資產總額	<u>\$ 528,846</u>

基亞疫苗生物製劑股份有限公司

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
收入	\$ -	\$ -
稅前淨損	(31,533)	(41,735)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(31,533)	(41,735)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 31,533)</u>	<u>(\$ 41,735)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 18,512)</u>	<u>(\$ 23,032)</u>

基亞疫苗生物製劑股份有限公司

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
收入	\$ -	\$ -
稅前淨損	(118,785)	(137,797)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(118,785)	(137,797)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 118,785)</u>	<u>(\$ 137,797)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 67,935)</u>	<u>(\$ 75,140)</u>

(以下空白)

	溫士頓醫藥股份有限公司	
	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
收入	\$ 64,756	\$ 69,162
稅前淨損	(21,657)	(15,410)
所得稅利益	1,298	1,038
本期淨損	(20,359)	(14,372)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 20,359)	(\$ 14,372)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 7,034)	(\$ 4,905)

	溫士頓醫藥股份有限公司	
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
收入	\$ 205,753	\$ 192,092
稅前淨損	(55,705)	(48,817)
所得稅利益	4,564	2,504
本期淨損	(51,141)	(46,313)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 51,141)	(\$ 46,313)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 17,104)	(\$ 14,962)

	TBG Diagnostics Limited	
	105年7月1日至9月30日	
收入	\$	-
稅前淨損	(	99,143)
所得稅費用		-
本期淨損	(	99,143)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	99,143)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$	47,478)

	TBG Diagnostics Limited	
	105年1月1日至9月30日	
收入	\$	-
稅前淨損	(	292,536)
所得稅費用		-
本期淨損	(	292,536)
其他綜合損益(稅後淨額)		-
本期綜合損益總額	(\$	292,536)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$	143,881)

基亞疫苗生物製劑股份有限公司

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 91,782)	\$ 248,240
投資活動之淨現金流出	(412,635)	(268,194)
籌資活動之淨現金流入	384,997	177,652
本期現金及約當現金(減少)增加數	(119,420)	157,698
期初現金及約當現金餘額	536,692	168,555
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 417,272</u>	<u>\$ 326,253</u>

溫士頓醫藥股份有限公司

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 27,964)	\$ 24,974
投資活動之淨現金流出	(27,864)	(16,716)
籌資活動之淨現金流入	83,311	102,964
本期現金及約當現金增加數	27,483	111,222
期初現金及約當現金餘額	38,466	34,788
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 65,949</u>	<u>\$ 146,010</u>

TBG Diagnostics Limited

	<u>105年1月1日至9月30日</u>
營業活動之淨現金流出	(\$ 91,878)
投資活動之淨現金流出	(188,221)
籌資活動之淨現金流入	310,028
本期現金及約當現金增加數	29,929
期初現金及約當現金餘額	35,991
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 65,920</u>

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年數如下：

房	屋	及	建	築	25年 ~ 49年
機	器	設	備		3年 ~ 15年
試	驗	設	備		3年 ~ 5年
辦	公	設	備		3年 ~ 20年
租	賃	資	產		4年
租	賃	改	良	依租賃期間及耐用年數較短者	
其	他	設	備		3年 ~ 10年

(十四) 租賃資產/營業租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

2. 藥品許可證及專門技術

藥品許可證係因企業合併所取得之衛生福利部食品藥物管理屬核發之藥證，按收購日之公允價值認列，攤銷年限為 8 年。

專門技術以取得成本為入帳基礎者，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 10~15 年；因企業合併所取得者，係為 PG545 之專利，按收購日之公允價值認列，攤銷年限為 9~13 年。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

4. 疫苗專案權利

疫苗專案權利以取得成本為入帳基礎，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 15 年。

5. 其他

其他無形資產係因技術入股取得之 13 項眼科醫療器材代理銷售合約，以技術作價為入帳基礎，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 5 年。

(十六) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列為其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售生物製藥、疫苗相關產品、西藥品、醫療器材、醫美產品及食品等。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重

大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 技術服務收入

本集團提供 HLA(人類白血球抗原)組織分型之技術服務。收入係正常營業活動中對集團外顧客依 HLA 組織分型數量其已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。技術服務於完成 HLA 組織分型時交付予買方、金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

(二十七) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十八) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定

性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 105 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$529,810。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,245	\$ 1,135	\$ 1,133
支票存款及活期存款	802,781	826,293	978,127
定期存款	133,356	344,571	335,271
合計	<u>\$ 937,382</u>	<u>\$ 1,171,999</u>	<u>\$ 1,314,531</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
股票	\$ 14,505	\$ 14,505	\$ -
受益憑證	88,213	23,214	23,213
持有供交易之金融資產評價調整 (	8,594)	(7,881)	97
合計	<u>\$ 94,124</u>	<u>\$ 29,838</u>	<u>\$ 23,310</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別計

(\$1,328)、(\$3,617)、(\$592)及\$870。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
非流動項目：			
國外上市公司股票	\$ 30,582	\$ 88,845	\$ 88,845
備供出售金融資產評價調整	4,779	(12,174)	(31,319)
合計	<u>\$ 35,361</u>	<u>\$ 76,671</u>	<u>\$ 57,526</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為(\$5,357)、(\$3,862)、\$16,954 及(\$12,908)。

2. 本集團持有之備供出售金融資產於民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列\$0 及\$3,878 之淨損失於當期損益。

3. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(四) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 56,163	\$ 55,767	\$ 58,401
減：備抵銷售退回及折讓	(1,219)	(494)	(493)
減：備抵呆帳	(289)	(234)	(219)
	<u>\$ 54,655</u>	<u>\$ 55,039</u>	<u>\$ 57,689</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
群組1	\$ 19,332	\$ 16,802	\$ 23,201
群組2	32,909	32,765	31,152
	<u>\$ 52,241</u>	<u>\$ 49,567</u>	<u>\$ 54,353</u>

群組 1：對象為上市櫃公司、依通路分群組，屬醫院及代工組，或未發生壞帳之主要交易客戶者。

群組 2：非為群組 1 者。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天內	\$ 3,053	\$ 583	\$ 2,451
31-90天	74	4,408	1,103
91-180天	265	1,209	494
181天以上	530	-	-
	<u>\$ 3,922</u>	<u>\$ 6,200</u>	<u>\$ 4,048</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損之金融資產變動分析：

(1)於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日止，
本集團個別已減損之應收帳款金額皆為\$0。

(2)備抵呆帳變動表如下：

105年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 234	\$ 234
提列減損損失	-	55	55
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 289</u>
104年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 262	\$ 262
減損損失迴轉	-	(43)	(43)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 219</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

105年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 20,446	(\$ 1,977)	\$ 18,469
原料	46,085	(1,516)	44,569
物料	22,857	(3,291)	19,566
在製品及半成品	11,257	-	11,257
製成品	51,856	(6,290)	45,566
合計	<u>\$ 152,501</u>	<u>(\$ 13,074)</u>	<u>\$ 139,427</u>
104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 20,556	(\$ 1,977)	\$ 18,579
原料	31,705	(848)	30,857
物料	16,002	(790)	15,212
在製品及半成品	14,911	-	14,911
製成品	51,917	(3,354)	48,563
合計	<u>\$ 135,091</u>	<u>(\$ 6,969)</u>	<u>\$ 128,122</u>

(以下空白)

	104年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 21,143	(\$ 1,977)	\$ 19,166
原料	26,219	(1,085)	25,134
物料	12,578	(1,013)	11,565
在製品及半成品	16,219	-	16,219
製成品	39,317	(1,841)	37,476
合計	<u>\$ 115,476</u>	<u>(\$ 5,916)</u>	<u>\$ 109,560</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 66,633	\$ 61,844
跌價損失	1,567	240
盤點(利益)損失	(2)	2
報廢損失	-	4,400
	<u>\$ 68,198</u>	<u>\$ 66,486</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 205,286	\$ 190,765
跌價損失	6,105	2,707
盤點損失(利益)	4 (	142)
報廢損失	1,671	6,610
	<u>\$ 213,066</u>	<u>\$ 199,940</u>

(以下空白)

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>租賃資產</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程及待驗設備</u>	<u>合計</u>
105年1月1日										
成本	\$354,039	\$ 353,917	\$ 331,525	\$ 26,757	\$137,282	\$ 114	\$40,679	\$78,405	\$ 842,467	\$2,165,185
累計折舊	<u>—</u>	<u>(38,098)</u>	<u>(97,541)</u>	<u>(14,524)</u>	<u>(71,872)</u>	<u>(114)</u>	<u>(9,556)</u>	<u>(20,354)</u>	<u>—</u>	<u>(252,059)</u>
	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 315,819</u>	<u>\$ 233,984</u>	<u>\$ 12,233</u>	<u>\$ 65,410</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$31,123</u>	<u>\$58,051</u>	<u>\$ 842,467</u>	<u>\$1,913,126</u>
105年										
1月1日	\$354,039	\$ 315,819	\$ 233,984	\$ 12,233	\$ 65,410	\$ —	\$31,123	\$58,051	\$ 842,467	\$1,913,126
增添-單獨取得	—	—	7,309	1,279	3,792	—	4,622	3,161	311,785	331,948
增添-合併取得	—	—	8,841	763	—	—	—	67	—	9,671
處分	—	—	(11,605)	—	—	—	—	(207)	—	(11,812)
重分類	—	44,399	152,266	3,619	7,722	—	—	—	(94,855)	113,151
折舊費用	—	(8,464)	(25,812)	(4,555)	(23,133)	—	(6,284)	(8,191)	—	(76,439)
淨兌換差額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(1,073)</u>	<u>(120)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(1,558)</u>	<u>(118)</u>	<u>—</u>	<u>(2,869)</u>
9月30日	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 351,754</u>	<u>\$ 363,910</u>	<u>\$ 13,219</u>	<u>\$ 53,791</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$27,903</u>	<u>\$52,763</u>	<u>\$ 1,059,397</u>	<u>\$2,276,776</u>
105年9月30日										
成本	\$354,039	\$ 398,316	\$ 486,459	\$ 36,870	\$148,596	\$ 114	\$43,044	\$80,943	\$ 1,059,397	\$2,607,778
累計折舊	<u>—</u>	<u>(46,562)</u>	<u>(122,549)</u>	<u>(23,651)</u>	<u>(94,805)</u>	<u>(114)</u>	<u>(15,141)</u>	<u>(28,180)</u>	<u>—</u>	<u>(331,002)</u>
	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 351,754</u>	<u>\$ 363,910</u>	<u>\$ 13,219</u>	<u>\$ 53,791</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$27,903</u>	<u>\$52,763</u>	<u>\$ 1,059,397</u>	<u>\$2,276,776</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	試驗設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
104年1月1日										
成本	\$354,039	\$ 330,821	\$ 285,290	\$ 26,049	\$137,018	\$ 114	\$31,643	\$54,138	\$ 449,786	\$1,668,898
累計折舊	<u>-</u>	<u>(27,779)</u>	<u>(73,397)</u>	<u>(9,305)</u>	<u>(57,969)</u>	<u>(114)</u>	<u>(2,497)</u>	<u>(10,528)</u>	<u>-</u>	<u>(181,589)</u>
	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 303,042</u>	<u>\$ 211,893</u>	<u>\$ 16,744</u>	<u>\$ 79,049</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$29,146</u>	<u>\$43,610</u>	<u>\$ 449,786</u>	<u>\$1,487,309</u>
104年										
1月1日	\$354,039	\$303,042	\$211,893	\$ 16,744	\$ 79,049	\$ -	\$29,146	\$43,610	\$ 449,786	\$1,487,309
增添-單獨取得	-	988	2,915	1,917	7,275	-	-	2,711	182,252	198,058
處分	-	-	(1,072)	-	-	-	-	-	-	(1,072)
重分類	-	44,584	25,246	-	7,249	-	4,973	10,345	(53,128)	39,269
折舊費用	-	(7,653)	(20,656)	(4,388)	(23,373)	-	(5,252)	(7,592)	-	(68,914)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>76</u>	<u>7</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>305</u>	<u>25</u>	<u>8</u>	<u>421</u>
9月30日	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 340,961</u>	<u>\$ 218,402</u>	<u>\$ 14,280</u>	<u>\$ 70,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$29,172</u>	<u>\$49,099</u>	<u>\$ 578,918</u>	<u>\$1,655,071</u>
104年9月30日										
成本	\$354,039	\$ 376,393	\$ 308,441	\$ 27,537	\$134,424	\$ 114	\$37,103	\$67,239	\$ 578,918	\$1,884,208
累計折舊	<u>-</u>	<u>(35,432)</u>	<u>(90,039)</u>	<u>(13,257)</u>	<u>(64,224)</u>	<u>(114)</u>	<u>(7,931)</u>	<u>(18,140)</u>	<u>-</u>	<u>(229,137)</u>
	<u>\$354,039</u>	<u>\$ 340,961</u>	<u>\$ 218,402</u>	<u>\$ 14,280</u>	<u>\$ 70,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$29,172</u>	<u>\$49,099</u>	<u>\$ 578,918</u>	<u>\$1,655,071</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
資本化金額	\$ 848	\$ 857
資本化利率區間	1.70%~1.92%	1.60%~1.98%

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 2,352	\$ 2,005
資本化利率區間	1.70%~1.92%	1.60%~1.98%

2. 本集團不動產、廠房及設備並無重大組成部分。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

	電腦軟體	藥證及 專門技術	商譽	疫苗 專案權利	其他	合計
105年1月1日						
成本	\$ 11,649	\$280,567	\$ 97,626	\$ 48,987	\$ -	\$438,829
累計攤銷	(5,278)	(85,738)	-	(10,342)	-	(101,358)
	<u>\$ 6,371</u>	<u>\$194,829</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 38,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$337,471</u>
105年						
1月1日	\$ 6,371	\$194,829	\$ 97,626	\$ 38,645	\$ -	\$337,471
增添－單獨取得	1,483	-	-	-	20,822	22,305
增添－企業合併 取得	-	131,057	102,554	-	-	233,611
增添－技術作價	-	-	-	-	41,467	41,467
處分	-	(126,972)	-	-	-	(126,972)
攤銷費用	(1,716)	(27,766)	-	(2,449)	(7,973)	(39,904)
減損損失	-	(9,923)	(99,882)	-	-	(109,805)
淨兌換差額	(29)	1,491	(4,034)	-	(2,917)	(5,489)
9月30日	<u>\$ 6,109</u>	<u>\$162,716</u>	<u>\$ 96,264</u>	<u>\$ 36,196</u>	<u>\$51,399</u>	<u>\$352,684</u>
105年9月30日						
成本	\$ 13,083	\$280,567	\$ 96,264	\$ 48,987	\$59,372	\$498,273
累計攤銷	(6,974)	(117,851)	-	(12,791)	(7,973)	(145,589)
	<u>\$ 6,109</u>	<u>\$162,716</u>	<u>\$ 96,264</u>	<u>\$ 36,196</u>	<u>\$51,399</u>	<u>\$352,684</u>

(以下空白)

	電腦軟體	藥證及 專門技術	商譽	疫苗專案權利	合計
104年1月1日					
成本	\$ 9,229	\$ 280,567	\$ 97,626	\$ 48,987	\$ 436,409
累計攤銷	(3,425)	(55,817)	-	(7,076)	(66,318)
	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 224,750</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 41,911</u>	<u>\$ 370,091</u>
104年					
1月1日	\$ 5,804	\$ 224,750	\$ 97,626	\$ 41,911	\$ 370,091
增添－源自 單獨取得	1,806	-	-	-	1,806
攤銷費用	(1,389)	(22,441)	-	(2,449)	(26,279)
9月30日	<u>\$ 6,221</u>	<u>\$ 202,309</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 39,462</u>	<u>\$ 345,618</u>
104年9月30					
成本	\$ 11,035	\$ 280,567	\$ 97,626	\$ 48,987	\$ 438,215
累計攤銷	(4,814)	(78,258)	-	(9,525)	(92,597)
	<u>\$ 6,221</u>	<u>\$ 202,309</u>	<u>\$ 97,626</u>	<u>\$ 39,462</u>	<u>\$ 345,618</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
推銷費用	\$ 4,041	\$ 20
管理費用	183	60
研究發展費用	9,359	8,705
	<u>\$ 13,583</u>	<u>\$ 8,785</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
推銷費用	\$ 8,156	\$ 58
管理費用	546	172
研究發展費用	31,202	26,049
	<u>\$ 39,904</u>	<u>\$ 26,279</u>

2. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無無形資產借款成本利息資本化之情形。
3. 商譽按營運部門辨認係屬本集團新藥開發及核酸檢驗部門與學名藥及醫美產品部門，商譽減損評估請詳附註六、(八)說明。
4. 上述專門技術係由 Progen Pharmaceuticals Limited 及 Oncolys BioPharma Inc. 授權本公司使用其有關抗癌之新藥研發專門技術、國家衛生研究院授權本公司使用其有關流感疫苗研發之專門技術及外購取得有關單株抗體研發之專門技術。
5. 本公司於民國 97 年度與 Oncolys Biopharma Inc. 簽訂策略聯盟契約，由其提供有關專門技術(主要用於抗癌)授權本公司使用於人體試驗等用途，待專門技術獲得商業利益後本公司可享有一定比率之權利金。
6. 本公司於民國 103 年度因併購溫士頓醫藥(股)公司，取得衛生福利部食

品藥物管理署核發予其之藥證與該公司持有之專門技術。

7. 上述疫苗專案權利，係由基亞疫苗生物製劑股份有限公司、賽宇細胞科技股份有限公司及福又達生物股份有限公司共組策略聯盟，投入資源於疫苗生產技術、臨床試驗及市場開發。
8. 本期因併購 TBG Diagnostics Limited，取得澳洲、美國、中國等其他國家 PG545 之專利，此項專利為晚期癌症患者使用 PG545 安全性及耐受性第一期之臨床試驗。本集團於併購 TBG Diagnostics Limited 後，因專注於經營檢驗試劑市場，故將 PG545 專利出售，並認列處分無形資產損失 \$74,933。
9. 本期因 P&C 公司技術入股 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd.，以致取得 13 項眼科醫療器材代理銷售合約，內容包含隱形眼鏡、眼藥膏、眼藥水、眼藥凝膠及注射劑等產品，均為中國大陸獨家總經銷合約。
10. 本公司於民國 105 年 6 月 28 日經董事會決議通過將新藥開發案 PG-545 與子公司 TBG Diagnostics Limited 擁有之 PI-88 部份權利進行權利交換，交換生效日為民國 105 年 8 月 19 日。
11. 無形資產減損情形，請詳附註六(八)之說明。

(八) 非金融資產減損

1. 本集團民國 105 年前三季所認列之減損損失計 \$109,805，主係新藥開發及核酸檢驗部門之商譽以及專利權減損所產生，全數認列於當期損益。
2. 本集團商譽係屬新藥開發及核酸檢驗部門與學名藥及醫美產品部門，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層所編製之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，商譽除 1. 所述者外並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

<u>105年度</u>	<u>新藥開發及核酸檢驗部門</u>	<u>學名藥及醫美產品部門</u>
毛利率	87%	41%
成長率	157%	5%
折現率	12%	6%
<u>104年度</u>		
毛利率	88%	41%
成長率	157%	5%
折現率	12%	6%

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(以下空白)

(九) 其他非流動資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
預付設備款	\$ 103,220	\$ 118,003	\$ 149,283
存出保證金	31,520	32,696	31,789
其他金融資產-非流動			
受限制資產	11,100	10,684	6,684
未攤銷費用	517	743	1,546
其他長期應收款	95,744	-	-
其他預付款-非流動	-	-	23,963
	<u>\$ 242,101</u>	<u>\$ 162,126</u>	<u>\$ 213,265</u>

以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 145,000</u>	1.32%~1.46%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產
<u>借款性質</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 105,000</u>	1.43%~1.80%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產
<u>借款性質</u>	<u>104年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 205,000</u>	1.43%~1.80%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產

(以下空白)

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年9月30日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自103年8月至106年8月按月付息，另自106年8月至118年8月按月本息攤還	1.29%~ 1.72%	土地、房屋及建築	50,000
"	自104年6月至107年6月按月付息，另自107年6月至124年6月按月本息攤還	1.42%~ 1.56%	土地、房屋及建築	193,000
"	自103年5月9日至123年5月9日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.51%~ 1.74%	土地、房屋及建築	55,000
"	自104年2月2日至124年2月2日，本金寬緩3年，自第4年起，分205期，按月繳息，本金平均攤還	1.69%~ 1.81%	土地、房屋及建築	25,000
"	自104年4月1日至110年4月1日，按月繳息，分60/72期本金平均攤還	1.74%~ 2.00%	機器設備	89,059
"	自104年12月31日至105年4月30日及106年4月30日至117年12月31日分144期按月本息平均攤還(105年4月30日至106年4月30日寬限期-按月付息)	1.70%~ 1.92%	未完工程及待驗設備	195,440
"	自104年12月31日至111年12月31日按月付息，另105年12月31日至111年12月31日按月本息攤還	1.92%~ 2.13%	未完工程及待驗設備	52,252
"	自105年5月6日至105年12月31日按月付息，另自105年12月31日至111年12月31日按月本息攤還	1.92%~ 1.99%	未完工程及待驗設備	74,557
小計				734,308
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(43,718)
				<u>\$ 690,590</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年12月31日
分期償付之借款				
合庫銀行信用借款	自104年5月19日至105年5月19日按月付息，另自105年5月19日至107年5月19日按月本息攤還	1.43%~ 1.50%	無	\$ 10,000
合庫銀行擔保借款	自103年8月至106年8月按月付息，另自106年8月至118年8月按月本息攤還	1.36%~ 1.50%	土地、房屋及建築	50,000
"	自104年6月至107年6月按月付息，另自107年6月至124年6月按月本息攤還	1.63%~ 1.70%	土地、房屋及建築	193,000
"	自99年4月起，分72期，按月本息平均攤還	1.92%	機器設備	944
"	自103年5月9日至123年5月9日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.65%	土地、房屋及建築	55,000
"	自104年2月2日至124年2月2日，本金寬緩3年，自第4年起，分205期，按月繳息，本金平均攤還	1.95%	土地、房屋及建築	25,000
"	自104年4月1日~110年4月1日，按月繳息，分60/72期本金平均攤還	2.00%	機器設備	104,804
"	自104年12月31日至117年12月31日按月付息，本息分156期按月本息攤還	1.91%	未完工程及待驗設備	200,000
"	自104年12月31日至111年12月31日按月付息，另105年12月31日至111年12月31日按月本息攤還	2.13%	未完工程及待驗設備	52,252
小計				691,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(38,956)
				<u>\$ 652,044</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年9月30日
分期償付之借款				
合庫銀行信用借款	自103年12月至104年12月 按月付息，另自104年12 月至110年12月按月本息 攤還	1.98%	無	\$ 52,252
"	自104年5月19日至105年5 月19日按月付息，另自 105年5月19日至107年5月 19日按月本息攤還	1.50%	無	10,000
合庫銀行擔保借款	自103年8月至106年8月按 月付息，另自106年8月至 118年8月按月本息攤還	1.50%	土地、房 屋及建築	50,000
"	自104年6月至107年6月按 月付息，另自107年6月至 124年6月按月本息攤還	1.70%	土地、房 屋及建築	193,000
"	自99年4月起，分72期， 按月本息平均攤還	1.92%	機器設備	1,647
"	自103年5月9日至123年5 月9日，本金寬緩3年，自 第4年起，分204期，按月 繳息，本金平均攤還	1.65%	土地、房 屋及建築	55,000
"	自104年2月日至124年2月 2日，本金寬緩3年，自第 4年起，分205期，按月繳 息，本金平均攤還	1.95%	土地、房 屋及建築	25,000
"	自104年4月1日至110年4 月1日，按月繳息，分 60/72期本金平均攤還	2.00%	機器設備	110,052
屆期清償之借款				
合庫銀行信用借款	自103年9月18日至105年9 月18日，按月付息，屆期 清償	1.98%	無	200,000
小計				696,951
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(231,980)
				<u>\$ 464,971</u>

(十二) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15

年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為(\$713)、\$226、\$102 及\$678。

(3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,325。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額按月退休金或一次退休金方式領取。

(2)廣州豪賦醫學科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 105 年度提撥比率為 8%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,184、\$2,705、\$9,311 及\$7,522。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期	估計
					實際 離職率	未來 離職率
員工認股權計畫	103.6.9	1,200單位	6年	2~4年之服務	-	9%
員工認股權計畫	103.7.17	300單位	6年	2~4年之服務	-	9%

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年		104年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	1,500	\$ 417.3	1,500	\$ 417.3
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
9月30日期末流通在外認股權	1,500	417.3	1,500	417.3
9月30日期末可執行認股權	1,500	417.3	1,500	417.3

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 9,227	\$ 25,043
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 55,132	\$ 75,130

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		105年9月30日		104年12月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
103.5.30	109.6.8	1,200	\$ 418	1,200	\$ 418
103.5.30	109.7.16	300	414.5	300	414.5
		104年9月30日			
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)		
103.5.30	109.6.8	1,200	\$ 418		
103.5.30	109.7.16	300	414.5		

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期 存續 期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允 價值
員工認股權計畫	103.6.9	418	418	47.90%	6年	0%	1.160%	177.611
員工認股權計畫	103.7.17	414.5	414.5	47.13%	6年	0%	1.290%	174.567

6. 本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付協議如下：
(1)民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，基亞疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期 實際 離職率	估計 未來 離職率
員工認股權計畫	104.4.30	1,500仟股	6年	2~4年之服務	-	-
現金增資保留員工認購	105.6.28	1,500仟股	註	立即既得	-	-

註：截至民國105年11月14日止，仍在精算辦理中。

(以下空白)

(2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年		104年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	1,500	\$ 12	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	1,500	12
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
9月30日期末流通在外認股權	1,500	12	1,500	12
9月30日期末可執行認股權	1,500	12	1,500	12

(3)基亞疫苗生物製劑(股)公司因給與員工認股權而認列之酬勞成本，民國105年及104年7月1日至9月30日暨105年及104年1月1日至9月30日分別為\$797、\$0、\$2,389及\$0。

(4)本公司於民國103年6月19日給與之員工認股權計畫中，有70單位係給予子公司一基亞疫苗生物製劑(股)公司之員工，故子公司於民國105年及104年7月1日至9月30日暨105年及104年1月1日至9月30日認列酬勞成本分別為\$453、\$1,231、\$2,655及\$3,691。

(5)基亞疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付交易產生之費用如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 1,250	\$ 2,824
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 5,044	\$ 5,284

(6)資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		105年9月30日		104年12月31日	
		股數	履約價格	股數	履約價格
核准發行日	到期日	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
104.4.30	110.4.29	1,500	\$ 12	1,500	\$ 12
		104年9月30日			
		股數	履約價格		
核准發行日	到期日	(仟股)	(元)		
104.4.30	110.4.29	1,500	\$ 12		

(7)本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	公平市價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.46%	4年	-	0.978%	5.059
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.29%	4.5年	-	1.035%	5.284
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.01%	5年	-	1.101%	5.487
現金增資保留員工認購	105.6.28	註	26	註	註	-	註	註

註：截至民國105年11月14日止，仍在精算辦理中。

7. 本公司之子公司-溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付協議如下：

(1) 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	本期實際離職率	估計未來離職率
員工認股權計畫	104.6.10	1,205仟股	6年	2~4年之服務	-	-
現金增資保留員工認購	104.7.13	1,275仟股	0.137年	立即既得	-	-

(2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年		104年	
	認股權數量(仟股)	加權平均履約價格(元)	認股權數量(仟股)	加權平均履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,205	\$ 10	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	1,205	10
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
9月30日期末流通在外認股權	1,205	10	1,205	10
9月30日期末可執行認股權	1,205	10	1,205	10

(3) 溫士頓醫藥(股)公司於民國 104 年 7 月 13 日經過董事會決議通過現金增資發行新股，並保留 10%予員工認購，於給與日認列之酬勞成本為\$1,364。

(4) 溫士頓醫藥(股)公司於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因給予員工認股權而認列之酬勞成本為\$481、\$642、\$1,444 及\$642。

(5) 溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付交易產生之費用如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 481	\$ 2,006
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 1,444	\$ 2,006

(6)資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	105年9月30日		104年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
104.6.10	110.6.9	1,205	\$ 10	1,205	\$ 10
核准發行日	到期日	104年9月30日			
		股數 (仟股)	履約價格 (元)		
104.6.10	110.6.9	1,205	\$ 10		

(7)本公司之子公司-溫士頓醫藥(股)公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	公平市價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	36.36%	4年	-	0.960%	3.790
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	35.87%	4.5年	-	1.020%	3.950
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	35.89%	5年	-	1.090%	4.140
現金增資保留員工認購	104.7.13	10.89	10	32.15%	0.137年	-	0.540%	1.070

8. 本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付協議如下：

(1)民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件	本期實際	估計未來
					離職率	離職率
員工認股權計畫	102.8.19	30仟股	5年	已既得	-	-
員工認股權計畫	103.4.1	142仟股	4年	已既得	-	-
		260仟股	3年	已既得	-	-
		215仟股	4年	已既得	-	-
		120仟股	4年	已既得	-	-
員工認股權計畫	103.11.7	120仟股	3年	已既得	-	-
		6仟股	3年	已既得	-	-
		12仟股	3年	已既得	-	-
		12仟股	4年	已既得	-	-
員工認股權計畫	105.5.13	2,000仟股	5年	2年之服務	-	-
		1,000仟股	5年	3年之服務	-	-
		1,000仟股	5年	4年之服務	-	-
		950仟股	5年	KPI達標	-	-

(以下空白)

(2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	2,007	\$ 0.77
本期給與認股權	4,950	0.32
本期執行認股權	-	-
本期逾期失效認股權	(1,090)	0.30
9月30日期末流通在外認股權	5,867	0.47
9月30日期末可執行認股權	917	1.28

(3)本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited於民國 105 年 5 月 13 日給予之員工認股權計畫中，有 3,400 仟股係給予孫公司-德必基生物科技(股)公司之員工，故孫公司於民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列酬勞成本為\$919 及\$1,380。

(4)本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited於民國 105 年 5 月 13 日給予之員工認股權計畫中，有 1,550 仟股係給予孫公司-德必基生物科技(廈門)有限公司之員工，故孫公司於民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列酬勞成本為\$429 及\$645。

(5)TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	105年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 1,348
	105年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 2,025

(6)資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

105年9月30日			
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)
102.8.19	107.9.25	30	\$ 5.03
103.4.1	107.4.1	142	28.77
103.4.1	107.1.1	260	31.17
103.4.1	107.10.1	215	35.96
103.11.7	107.12.1	120	28.77
103.11.7	107.6.1	120	31.17
103.11.7	107.4.1	6	28.77
103.11.7	107.1.1	12	31.17
103.11.7	107.10.1	12	35.96
105.5.13	110.5.13	3,950	7.19
105.5.13	110.5.13	1,000	9.59

(7)本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	102.8.19	4.08	5.03	45%	5年	-	3.290%	1.439
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	28.77	43%	4年	-	3.410%	8.631
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	31.17	43%	3年	-	3.410%	7.672
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	35.96	43%	4年	-	3.410%	7.432
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	28.77	112%	4年	-	2.850%	1.918
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	31.17	112%	3年	-	2.850%	1.678
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	28.77	112%	3年	-	2.620%	1.439
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	31.17	112%	3年	-	2.620%	1.439
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	35.96	112%	4年	-	2.620%	1.678
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	2.637
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	3.117
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	9.59	105%	5年	-	1.780%	3.117
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	3.117

(十四)股本

民國 105 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股），實收資本額為\$1,386,856，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)保留盈餘

1. 本公司每年度決算如有盈餘，於完納稅捐、彌補以往年度虧損後，應先提列 10%為法定盈餘公積，及依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積。本公司分派盈餘時得經股東會決議保存或分派之。
2. 本公司股利政策以股票股利（含盈餘及資本公積配股）或現金股利方式發放。董事會參酌營運狀況、資金需求及當年度盈餘（扣除規定提存、董監事酬勞分派及員工紅利）擬具盈餘分派議案經股東會通過。現金股利以不高於可發放股利 50%為原則；惟若未來有重大資本支出計劃，得經股東大會同意，全數以股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 105 年 6 月 28 日及 104 年 6 月 22 日分別經股東會決議通過民國 104 年及 103 年虧損撥補案。

6. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十三）。

（十七）其他權益項目

	105年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 10,105)	\$ 527	(\$ 9,578)
評價調整	16,954	-	16,954
評價調整之稅額	(2,882)	-	(2,882)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(941)	(941)
- 集團之稅額	-	160	160
9月30日	<u>\$ 3,967</u>	<u>(\$ 254)</u>	<u>\$ 3,713</u>

	104年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 15,282)	\$ 2,362	(\$ 12,920)
評價調整	(12,908)	-	(12,908)
評價調整之稅額	2,194	-	2,194
外幣換算差異數：			
- 集團	-	2,000	2,000
- 集團之稅額	-	(340)	(340)
9月30日	<u>(\$ 25,996)</u>	<u>\$ 4,022</u>	<u>(\$ 21,974)</u>

（十八）營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
分子診斷業務收入	\$ 18,621	\$ 16,812
學名藥收入	70,181	68,150
醫美產品收入	10,436	10,685
合計	<u>\$ 99,238</u>	<u>\$ 95,647</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
分子診斷業務收入	\$ 61,735	\$ 44,705
學名藥收入	214,637	191,983
醫美產品收入	31,259	29,344
合計	<u>\$ 307,631</u>	<u>\$ 266,032</u>

(十九) 其他收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 851	\$ 394
其他利息收入	5,613	-
壞帳轉回利益	-	23
補助款收入	11,287	-
其他收入	7,431	1,960
合計	<u>\$ 25,182</u>	<u>\$ 2,377</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,972	\$ 1,918
其他利息收入	5,613	-
壞帳轉回利益	-	43
補助款收入	14,300	-
其他收入	13,117	5,909
合計	<u>\$ 36,002</u>	<u>\$ 7,870</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(\$ 1,437)	(\$ 4,079)
淨外幣兌換(損失)利益	(6,653)	4,460
處分不動產、廠房及設備 利益	16	-
處分無形資產損失	(74,923)	-
處分投資利益	107	462
減損損失	(9,923)	-
其他利益(損失)	293	(162)
合計	<u>(\$ 92,520)</u>	<u>\$ 681</u>

(以下空白)

	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	(\$ 4,592)	(\$ 6,134)
淨外幣兌換(損失)利益	(5,026)	312
處分不動產、廠房及設備 利益	52	62
處分無形資產損失	(87,105)	-
處分投資(損失)利益	(9,794)	7,004
減損損失	(109,805)	-
其他損失	(59)	(177)
合計	<u>(\$ 216,329)</u>	<u>\$ 1,067</u>

(二十一) 財務成本

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,724	\$ 3,622
減：符合要件之資產 資本化金額	(848)	(857)
財務成本	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 2,765</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,153	\$ 8,760
減：符合要件之資產 資本化金額	(2,352)	(2,005)
財務成本	<u>\$ 7,801</u>	<u>\$ 6,755</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 95,039	\$ 98,762
不動產、廠房及設備 折舊費用	25,699	23,306
無形資產攤銷費用	13,583	8,785
合計	<u>\$ 134,321</u>	<u>\$ 130,853</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 326,241	\$ 287,144
不動產、廠房及設備 折舊費用	76,439	68,914
無形資產攤銷費用	39,904	26,279
合計	<u>\$ 442,584</u>	<u>\$ 382,337</u>

(二十三)員工福利費用

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 72,414	\$ 58,724
股份基礎給付酬勞成本	12,306	29,873
勞健保費用	5,532	5,179
退休金費用	2,471	2,931
其他用人費用	2,316	2,055
	<u>\$ 95,039</u>	<u>\$ 98,762</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 230,215	\$ 177,262
股份基礎給付酬勞成本	63,645	82,420
勞健保費用	15,371	13,991
退休金費用	9,413	8,200
其他用人費用	7,597	5,271
	<u>\$ 326,241</u>	<u>\$ 287,144</u>

1. 本公司年度如有獲利，應提撥 3%~6%以上為員工酬勞及不高於 2%為董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應先預先保留彌補數額，其餘再依前述比例提撥。

前項員工酬勞發給股票或現金的對象，包括符合一定條件之從屬公司。本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；另視需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

2. 本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因處於累積虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。
3. 本公司民國 104 年度因處於累積虧損，並未發放員工紅利及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(以下空白)

(二十四)所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	(\$ 241)
以前年度所得稅高低估	-	-
當期所得稅總額	-	(241)
遞延所得稅：		
暫時性差異之		
原始產生及迴轉	10,273	18,545
其他	(173)	-
所得稅利益	<u>\$ 10,100</u>	<u>\$ 18,304</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 310)	(\$ 667)
以前年度所得稅高低估	(29)	2
當期所得稅總額	(339)	(665)
遞延所得稅：		
暫時性差異之		
原始產生及迴轉	35,996	75,557
其他	(297)	-
所得稅利益	<u>\$ 35,360</u>	<u>\$ 74,892</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅(費用)利益金額：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產	\$ 911	\$ 656
公允價值變動		
國外營運機構換算差額	348	(665)
	<u>\$ 1,259</u>	<u>(\$ 9)</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
備供出售金融資產	(\$ 2,882)	\$ 2,194
公允價值變動		
國外營運機構換算差額	160	(340)
	<u>(\$ 2,722)</u>	<u>\$ 1,854</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後	(981,853)	(541,504)	(1,218,590)

4. 本公司民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日

股東可扣抵稅額帳戶餘額皆為\$0。

(二十五) 每股虧損

105年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 149,241) 138,686	(\$ 1.08)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 149,241) 138,686	(\$ 1.08)
104年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 127,371) 138,686	(\$ 0.92)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 127,371) 138,686	(\$ 0.92)
105年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 440,349) 138,686	(\$ 3.18)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	- (註)	
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 440,349) 138,686	(\$ 3.18)

104年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 384,703)	138,686 (\$ 2.77)
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權憑證	-	(註)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 384,703)	138,686 (\$ 2.77)

(註)若採用庫藏股法將產生反稀釋作用，故不計入反稀釋股數。

(二十六)與非控制權益之交易

1. 處分子公司權益

本集團於民國 105 年 5 月 11 日經董事會決議通過出售子公司一基亞疫苗生物製劑(股)公司股票，並於 105 年 7 月至 8 月間出售 2,000 仟股，對價為\$59,312，致原持股比例由 41.89%降為 40.07%。基亞疫苗生物製劑(股)公司非控制權益於出售日之帳面金額為\$723,074，該交易增加非控制權益\$22,647，歸屬於母公司業主之權益增加\$36,665。另於民國 104 年 7 月 27 日經董事會決議通過出售子公司一基亞疫苗生物製劑(股)公司 1,500 仟股，對價為\$45,000，致原持股比例由 44.33%降為 42.66%。基亞疫苗生物製劑(股)公司非控制權益於出售日之帳面金額為\$541,992，該交易增加非控制權益\$16,258，歸屬於母公司業主之權益增加\$28,742。民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基亞疫苗生物製劑(股)公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
處分非控制權益之帳面金額 (\$	22,647)	(\$ 16,258)
自非控制權益收取之對價	59,312	45,000
資本公積－實際取得或處 分子公司股權價格與帳面 價值差額	\$ 36,665	\$ 28,742

2. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

(1)本集團之合併子公司-Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd. 於民國 105 年 2 月 2 日接受 P&C 公司以無形資產作價增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 49%股權。該交易增加非控制權益\$39,589，歸屬於母公司業主之權益增加\$1,878。民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd. 公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如

下：

	105年1月1日至9月30日
非控制權益無形資產作價入股	\$ 41,467
非控制權益帳面金額增加	(39,589)
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 1,878
(2) 本集團於民國 105 年 8 月 31 日以現金\$89,291 購入子公司一基亞疫苗生物製劑(股)公司現金增資發行之股份，其中因未依持股比例認購及保留員工認購部分致本集團因而減少 1.28%股權。該交易減少非控制權益\$110,140，歸屬於母公司業主之權益增加\$20,849。民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基亞疫苗生物製劑(股)公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：	

	105年1月1日至9月30日
現金	(\$ 89,291)
非控制權益帳面金額減少	110,140
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 20,849

- (3) 本集團於 104 年 9 月 7 日以現金\$49,068 購入子公司一溫士頓醫藥(股)公司現金增資發行之股份，其中因保留員工認購部分致本集團因而減少 2.47%股權。該交易減少非控制權益\$49,964，歸屬於母公司業主之權益增加\$896。民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日溫士頓醫藥(股)公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下

	104年1月1日至9月30日
現金	(\$ 49,068)
非控制權益帳面金額減少	49,964
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 896

(二十七) 企業合併

1. 本集團於民國 105 年 1 月 29 日以合併子公司-TBG Inc.全數股份交換方式取得 Progen Pharmaceuticals Limited(後更名為 TBG Diagnostics Limited) 101,722,974 股，加計原持有之權益，合計持有 51.76%股權，並取得對 TBG Diagnostics Limited 之控制，故依 IFRS3 判斷，此交易為反向收購，TBG Diagnostics Limited 為法律上收購公司、會計上被收購公司，TBG Inc. 為法律上被收購公司、會計上收購公司。TBG Diagnostics Limited 成立於 1989 年，為澳洲之生物製藥公司，並於 1995 年在澳洲 ASX(股票代號 TDL，原為 PGL) 掛牌上市，原從事新藥上游之研發業務，開發中之新藥為 PG-545。本集團預期收購後可整合並發展澳洲檢驗試劑市場既而產生綜效，預期帶來新的市場契機。

2. TBG Inc. 收購 TBG Diagnostics Limited 所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	<u>105年1月29日</u>
收購對價	
權益工具	\$ 578,482
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	354,548
應收帳款	11,937
其他流動資產	3,484
不動產、廠房及設備	9,137
無形資產	131,057
其他資產	580
應付帳款	(22,837)
其他流動負債	(7,452)
其他非流動負債	(737)
可辨認淨資產總額	<u>479,717</u>
商譽	<u>\$ 98,765</u>

3. 作為反向收購 TBG Diagnostics Limited 所支付之對價之公允價值 \$578,482，係依原 TBG Diagnostics Limited 轉換前 115,864 仟股之民國 105 年 1 月 29 日現增價格 AUD 0.21 元所決定。
4. 本集團於企業合併前已持有 TBG Diagnostics Limited 5.01% 權益，依公允價值重衡量而認列之損失計 \$3,878。
5. 本集團自民國 105 年 1 月 29 日合併 TBG Diagnostics Limited 起，TBG Diagnostics Limited 貢獻之營業收入及稅前淨利分別為 \$0 及 \$4,323。若假設 TBG Diagnostics Limited 自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為 \$0 及 \$2,361。

(以下空白)

6. 本集團於民國 105 年取得對 TBG Diagnostics Limited 之控制所取得之現金如下：

	105年1月29日
現金	\$ 354,548
應收帳款	11,937
其他流動資產	3,484
不動產、廠房及設備	9,137
無形資產	229,822
其他資產	580
應付帳款	(22,837)
其他流動負債	(7,452)
其他非流動負債	(737)
以交換公司股票之總購買對價	<u>578,482</u>
以現金支付之總購買價款	\$ -
減：所取得子公司之現金	(354,548)
取得控制所取得之現金(扣除所取得之現金)	<u>(\$ 354,548)</u>

7. 上述反向合併，換股後 TBG Inc. 成為 TBG Diagnostics Limited 之 100% 子公司，本集團持有 TBG Diagnostics Limited 之 51.76% 股權 \$420,805 (含先前已持有之股權 \$54,386)，本集團因而對 TBG Inc. 減少 48.24% 之權益，亦即非控制權益增加 48.24% (帳面金額增加 \$244,622)，該交易導致歸屬於母公司業主之權益增加 \$121,797。民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 TBG Inc. 權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	105年1月1日至9月30日
TBG Diagnostics Limited 股權增加	\$ 366,419
TBG Inc. 非控制權益帳面金額增加	(244,622)
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 121,797</u>

8. 本集團於民國 105 年 1 月 30 日以現金 \$5,087 購入廣州豪賦醫學科技有限公司 100% 股權，並取得對廣州豪賦醫學科技有限公司之控制，該公司在大陸經營醫療器材、化妝品零售及批發業。本集團預期收購後可加強在大陸市場眼科相關產品之地位，並預期帶來新的市場契機。

(以下空白)

9. 收購廣州豪賦醫學科技有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	105年1月30日
收購對價	
現金	\$ 5,087
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	864
應收帳款	2,391
存貨	1,793
其他流動資產	1,191
不動產、廠房及設備	534
應付帳款	(1,821)
其他流動負債	(3,654)
可辨認淨資產總額	1,298
商譽	\$ 3,789

10. 本集團自民國 105 年 1 月 30 日合併廣州豪賦醫學科技有限公司起，廣州豪賦醫學科技有限公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為 \$3,052 及 (\$1,230)。若假設廣州豪賦醫學科技有限公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為 \$6,477 及 (\$21)。
11. 本集團於民國 105 年取得對廣州豪賦醫學科技有限公司之控制所支付之現金如下：

	105年1月30日
現金	864
應收帳款	2,391
存貨	1,793
其他流動資產	1,191
不動產、廠房及設備	534
無形資產	3,789
銀行借款	-
應付帳款	(1,821)
其他流動負債	(3,654)
以現金支付之總購買價款	5,087
減：所取得子公司之現金	(864)
取得控制所支付之現金(扣除所取得之現金)	\$ 4,223

12. 有關商譽減損情形，請詳附註六(八)之說明。

(二十八)營業租賃

本集團以營業租賃承租房屋建築及運輸設備，租賃期間介於 2 至 5 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，其中部分房屋及建築業已於 101 年 9 月由承租轉為承購。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105

年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$4,796、\$6,140、\$14,998 及\$17,431 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 12,504	\$ 16,197	\$ 12,352
超過1年但不超過5年	32,274	31,336	28,178
超過5年	78,105	83,431	80,208
	<u>\$ 122,883</u>	<u>\$ 130,964</u>	<u>\$ 120,738</u>

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 331,948	\$ 198,058
加：期初應付款	45,766	56,172
減：期末應付款	(1,303)	-
利息資本化	(2,352)	(2,005)
本期支付現金	<u>\$ 374,059</u>	<u>\$ 252,225</u>

2. 僅有部分現金收回之投資活動：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備	\$ 11,812	\$ 1,072
處分利益	52	62
減：期末應收款	(8,543)	-
本期收回現金	<u>\$ 3,321</u>	<u>\$ 1,134</u>

3. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 781)	\$ 1,660
備供出售金融資產未實現損益	\$ 14,072	(\$ 10,714)
一年或一營業週期內到期長期負債	<u>\$ 43,718</u>	<u>\$ 231,980</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

本集團 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之金融機構貸款額度係由關係人張世忠擔任連帶保證人。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,068	\$ 8,587
退職後福利	184	191
股份基礎給付	2,875	7,769
總計	<u>\$ 13,127</u>	<u>\$ 16,547</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 30,055	\$ 23,297
退職後福利	493	463
股份基礎給付	16,768	23,236
總計	<u>\$ 47,316</u>	<u>\$ 46,996</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
土地	\$ 258,968	\$ 258,968	\$ 258,968	借款擔保
房屋及建築	347,668	311,668	299,004	"
機器設備	163,216	179,906	126,025	"
辦公設備	3,559	-	-	"
其他設備	15,624	12,270	-	"
未完工程及待驗設備	939,378	758,165	-	"
受限制資產-其他流動資產	11,006	7,500	7,500	借款擔保、履約保證金
受限制資產-其他非流動資產	11,100	10,684	6,684	購料擔保及租賃保證金
	<u>\$ 1,750,519</u>	<u>\$ 1,539,161</u>	<u>\$ 698,181</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此事項。

(二) 承諾事項

- 營業租賃協議請詳附註六、(二十八)說明。
- 本公司取得經濟部業界開發產業技術計畫－快速審查臨床試驗計畫(Fast Track)「PI-88 肝癌術後輔助治療全球第三期臨床試驗開發計畫」之補助案，計畫書內容承諾(1)計畫開始執行後，如計畫產品 PI-88 成功對外授權，本公司承諾提撥所收受簽約金及里程碑金各 5%作為回饋金；回饋金其中之 2%需捐贈至國內具公益性質從事生醫相關研究之財團

- 法人研究機構，俾供充實國內公益性質生技醫藥相關研究機構之研究開發經費之用。另 3%作為本公司與國內學術研究單位或法人機構合作研發之經費，此回饋金額並不以補助款為上限。(2)此計畫所欲開發之「PI-88」藥物如於國內核准上市後，在取得健保給付之前，本公司需每年免費提供弱勢族群或低收入戶至少 15 位肝癌術後病患使用。
3. 本公司依單株抗體專門技術移轉契約，承諾自民國 101 年 7 月簽約後十年內依研發階段成果給付里程碑金，並自簽約後 11 年內有關因使用或處分平台技術、平台抗體或平台藥物而所獲取之一切利益，給付 7%之權利金。
 4. 本公司於民國 101 年 8 月與某醫院協議進行 6 年期之合作研究發展計畫，依協議內容於合作期間內雙方每年各提撥\$3,000 作為合作計劃經費。並協議除第一個合作子專案外，合作研究發展計畫產出之研發產品上市後，本公司應依該產品之銷售額 1%作為回饋金予該醫院，回饋金以子專案於本合作研究發展計畫所進行研發期間，乘以每年 300 萬元後所得金額之 150%為累計上限金額。
 5. 已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 163,649	\$ 393,000	\$ 590,821
 6. 本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司於民國 102 年 6 月 28 日與行政院衛生署疾病管制局（現衛福部疾管署）、及財團法人國家衛生研究院（國衛院），就腸病毒 71 型疫苗（簡稱 EV71）之開發，簽訂三方技術授權合約。基亞疫苗生物製劑(股)公司取得已完成驗證之生產細胞株、EV71 病毒株、EV71 製程文件、及國衛院申請 TFDA 第一期臨床試驗之相關資料及第一期臨床試驗成果授權等研發成果。基亞疫苗生物製劑(股)公司則須依研發進度支付各里程碑費用、以及未來產品上市後之淨銷售額權利金。
 7. 本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司與國家衛生研究院簽訂 H7N9 新型流感疫苗技術授權合約，合約期間自民國 103 年 4 月 25 日至民國 118 年 4 月 24 日，內容包含已完成認證的 H7N9 新型流感病毒株、疫苗製程及臨床前、動物實驗等智慧財產，以及此疫苗產品在台灣製造、販售等完整權利，依約定時程支付款項。
 8. 本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司於民國 105 年 3 月 10 日與荷蘭 UCAB 研發中心及歐洲 MABXIENCE 公司、中東 SPIMACO 公司及南美洲 LIBBS 公司等三家國際藥廠簽訂研發聯盟合約，開發用以預防嬰幼兒呼吸道融合細胞病毒(RSV)感染之生物相似藥品。基亞疫苗生物製劑(股)公司取得本案於台灣及亞洲區主要國家之銷售、技術移轉及生產等商業權利，未來將參與聯盟研發及臨床試驗活動，共同分擔研發費用及共享研發及臨床成果。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。本集團於民國 105 年之策略維持與民國 104 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 70% 以下。於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
總借款	\$ 879,308	\$ 796,000	\$ 901,951
減：現金及約當現金	(937,382)	(1,171,999)	(1,314,531)
債務淨額	(58,074)	(375,999)	(412,580)
總權益	3,720,065	3,464,186	3,338,580
總資本	3,661,991	3,088,187	2,926,000
負債資本比率	-	-	-

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、（三）。
- (2) 其他金融資產（分別表列其他流動資產及其他非流動資產）係質押存款等，因此類商品係假設公司有資產負債表日預計所能取得之金額，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。
- (3) 存出保證金（表列其他非流動資產）係以其預期現金流量之折現值之金額，因折現與否影響微小，故其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。
- (4) 長期借款（含一年或一營業週期內到期部分）之利率與市場利率接近，故其帳面價值屬估計公允價值之合理基礎。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整

體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金、澳幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用自然避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、部分子公司之功能性貨幣為澳幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,680	31.360	\$ 178,125
歐元：新台幣	620	35.080	21,750
美金：澳幣	515	1.316	16,160

104年12月31日		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ 4,376	32.825 \$ 143,642
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	2,505	23.985 60,092
104年9月30日		

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ 4,397	32.870 \$ 144,529
<u>非貨幣性項目</u>		
澳幣：新台幣	1,852	23.025 42,642

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

105年7月1日至9月30日		
兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ -	31.360 (\$ 6,589)
歐元：新台幣	-	35.080 (501)
美金：澳幣	42	1.316 1,010
104年7月1日至9月30日		
兌換損益		
外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)		
<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金：新台幣	\$ -	32.870 \$ 8,784

105年1月1日至9月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ -	31.360	(\$ 8,321)
歐元：新台幣	-	35.080	(496)
美金：澳幣	(27)	1.316	(644)

104年1月1日至9月30日					
兌換損益					
外幣(仟元)	匯率	帳面金額			
(外幣:功能性貨幣)					
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣	\$	-	32.870	\$	5,364

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	\$ 1,478	\$	—
歐元：新台幣	1%	181		—
美金：澳幣	1%	134		—

104年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,200	\$ -

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內外上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$941 及 \$233；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加 \$354 及 \$539。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動 0.1% 對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利之最大影響分別增加或減少 \$609 及 \$578。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析請詳附註六各金融資產之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別及群組分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制投審會相關規定。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將監督或統籌各營運個體，把剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$937,382、\$1,171,999 及\$1,314,531 以及透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動分別為\$94,124、\$29,838 及\$23,310，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	105年9月30日		104年12月31日	
	1年內	1年以上	1年內	1年以上
短期借款	\$ 146,914	\$ -	\$ 106,666	\$ -
應付票據	31,525	-	35,311	-
應付帳款	20,307	-	33,714	-
其他應付款	48,523	-	92,997	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	44,486	702,274	39,718	663,766

非衍生金融負債：

	104年9月30日	
	1年內	1年以上
短期借款	\$ 208,301	\$ -
應付票據	33,569	-
應付帳款	30,791	-
其他應付款	31,539	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	236,523	473,347

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 94,124	\$ -	\$ -	\$ 94,124
備供出售金融資產	35,361	-	-	35,361
合計	<u>\$ 129,485</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 129,485</u>
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 29,838	\$ -	\$ -	\$ 29,838
備供出售金融資產	76,671	-	-	76,671
合計	<u>\$ 106,509</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,509</u>
104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 23,310	\$ -	\$ -	\$ 23,310
備供出售金融資產	57,526	-	-	57,526
合計	<u>\$ 80,836</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,836</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票 開放型基金

市場報價

收盤價

淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估價值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另投資部門業已訂定金融工具評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每季呈報至董事會，由董事會負責評價過程之管理及覆核。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此事項。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團主要經營項目係為新藥及疫苗開發、高階核酸檢驗與學名藥及醫美產品，營運決策者以各產品及服務類型別之角度經營各項業務，並依各類型產品客戶屬性及需求開發產品拓展業務，目前主要區分為新藥及疫苗開發部門、核酸檢驗部門及學名醫藥及醫美產品部門。

本集團主要營運決策者主要係依據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。各營運部門之會計政策與附註四重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

本集團之企業組成、劃分部分之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	核酸檢驗部門	新藥及 疫苗開發部門	學名藥及 醫美產品部門	總計
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
外部收入	\$ 61,735	\$ -	\$ 245,896	\$ 307,631
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 61,735</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 245,896</u>	<u>\$ 307,631</u>
部門損益	<u>(\$ 315,722)</u>	<u>(\$ 333,542)</u>	<u>(\$ 61,544)</u>	<u>(\$ 710,808)</u>

	核酸檢驗部門	新藥及 疫苗開發部門	學名藥及 醫美產品部門	總計
104年1月1日至9月30日				
外部收入	\$ 44,705	\$ -	\$ 221,327	\$ 266,032
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 44,705</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,327</u>	<u>\$ 266,032</u>
部門損益	<u>(\$ 131,839)</u>	<u>(\$ 369,706)</u>	<u>(\$ 48,152)</u>	<u>(\$ 549,697)</u>

因營運部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三)部門資產、負債與損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益並無差異，故無需予以調節。

(以下空白)

民國105年9月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
基亞生物科技(股)公司	華南永昌策略報酬基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	\$ 2,985	-	\$ 2,985	
"	國泰台灣貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,216	15,003	-	15,003	
"	Lanka Graphite Limited	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,000	5,720	-	5,720	
"	Pacgen Life Science Corporation	-	備供出售金融資產-非流動	150	179	0.29%	179	
"	Oncolys BioPharma Inc.	-	備供出售金融資產-非流動	94	35,182	1.01%	35,182	
"	賽德醫藥科技(股)公司	-	備供出售金融資產-非流動	537	-	0.95%	-	
基亞疫苗生物製劑(股)公司	野村貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,261	20,368	-	20,368	
德必基生物科技(股)公司	合庫貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,976	50,048	-	50,048	

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國105年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表二

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註1)		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期 初		買入 (註3) (註5)		賣出 (註3)				期 末	
	稱 (註1)	帳列科目			股數	金 額	股數	金 額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金 額
基亞生物科技 (股)公司	TBG Diagnostics Limited	採權益法 之投資	原始股東	-	-	\$ -	112,616	\$ 273,730	-	\$ -	\$ -	\$ -	112,616	\$ 273,730

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註5：含投資損益、資本公積、備供出售金融資產及外幣換算差異數之調整。

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

取得不動產之 公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考	取得目的及使 用情形	其他約定 事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額	依據		
基亞疫苗生物 製劑(股)公司	未完工程	民國103年第2 季~民國105年 第3季	\$ 719,169	\$ 695,561	中宇環保工程 (股)公司	-	-	-	-	\$ -	雙方約定	疫苗廠驗收中	-

註1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。
註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。
註3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國105年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表四

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
1	德必基生物科技(股)公司	基亞生物科技(股)公司	2	應收帳款-關係人	\$ 9,581	-	0.20%
1	德必基生物科技(股)公司	基亞生物科技(股)公司	2	銷貨收入	35,414	與一般客戶並無重大差異	11.51%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

基亞生物科技股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	
基亞生物科技(股)公司	TBG Diagnostics Limited	澳大利亞	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	\$ 599,056	\$ 280,963	112,615,938	51.76	\$ 273,730	(\$ 284,819)	(\$ 148,654)	
基亞生物科技(股)公司	TBG Inc.	開曼群島	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	-	318,093	-	-	-	(60,623)	-	
基亞生物科技(股)公司	基亞疫苗生物製劑(股)公司	台灣	疫苗、生物製藥研發製造業務及批發業務、醫療器材批發及零售等業務	780,703	722,784	47,511,640	38.79	569,718	(118,785)	(50,851)	
基亞生物科技(股)公司	溫士頓醫藥(股)公司	台灣	化學藥物、視力保健用藥、醫學美容、保健食品等藥物與產品的製造及行銷	432,068	432,068	22,906,800	65.45	340,397	(38,797)	(34,037)	
TBG Diagnostics Limited	TBG Inc.	開曼群島	生物製藥研發及動物用藥品零售及批發等業務	771,962 (註3)	-	101,722,974	100	477,671 (註3)	(60,623)	(293,061)	
溫士頓醫藥(股)公司	優茂國際(股)公司	台灣	保養品、化妝品零售及批發業	10,000	10,000	1,000,000	100	13,602	2,235	2,235	
溫士頓醫藥(股)公司	堂草堂有限公司	台灣	西藥零售及批發業	3,069	3,069	3,000,000	100	3,594	343	322	
溫士頓醫藥(股)公司	Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd	開曼群島	西藥零售及批發業	41,546	6,313	1,290,300	51	32,945	(12,967)	(6,788)	
TBG Inc.	Texas BinGene, Inc.	美國	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	19,682	19,682	739,328	100	18,324	294	294	
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	台灣	生物製藥研發及動物用藥品之零售及批發等業務	199,755	102,755	20,000,000	100	147,093	(26,625)	(26,625)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：含預付投資款。

基亞生物科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
基亞生物科技(廈門)有限公司	臨床新藥研發及研發、生產技術支持及相關技術諮詢和售後服務	\$ 3,026	(1)	\$ 3,026	\$ -	\$ -	\$ 3,026	\$ 42	100	\$ 42	\$ 2,804	\$ -	
德必基生物科技(廈門)有限公司	臨床診斷試劑之研發及生產籌備、臨床診斷試劑及其相關設備或儀器銷售、技術諮詢及售後服務等業務	153,039	(2)	153,039	-	-	153,039	(25,756)	100	(25,756)	75,549	-	
廣州豪賦醫學科技有限公司	醫療器材、化妝品零售及批發業	9,932	(2)	-	9,932	-	9,932	(1,200)	100	(2,384)	7,270	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額 (註4)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
基亞生物科技(廈門)有限公司	\$ 3,026 (USD 100仟元)	\$ 3,026 (USD 100仟元)	\$ 2,232,039
德必基生物科技(廈門)有限公司	\$ 153,039 (USD 5,000仟元)	\$ 153,039 (USD 5,000仟元)	\$ 2,232,039
廣州豪賦醫學科技有限公司	\$ 9,932 (USD 309仟元)	\$ 9,932 (USD 309仟元)	\$ 2,232,039

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報告

C. 其他。

註3：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。

註4：(1). 本公司以自有資金USD100,000作為股本，直接在大陸地區投資基亞生物科技(廈門)有限公司，於民國103年5月23日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300116570號函，准予備查。

(2). 本公司以第三地區投資事業英屬開曼群島TBG Inc.之自有資金USD2,999,979作為股本，間接在大陸地區投資德必基生物科技(廈門)有限公司，於民國103年3月11日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300045590號函，准予備查。另，於民國104年6月25日間接增資USD 2,000,000作為股本，並經經濟部投資審議委員會經審二字第10400137740號函，准予備查。

(3). 本公司以第三地區投資事業Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd之自有資金USD309,478間接買下大陸地區廣州豪賦醫學科技有限公司，於民國105年7月4日經經濟部投資審議委員會經審二字第10500147670號函，准予備查。